

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 研究業務費 通信・放送事業支援業務費 民間基盤技術研究促進業務費 国及び地方公共団体受託業務費 その他の団体受託業務費 通信・放送承継業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失 法人税等 (2) (控除) 自己収入等 衛星放送受信対策基金運用収入 高度電気通信施設整備基金運用収入 研究支援事業収入 基盤技術研究促進事業収入 債務保証事業収入 信用基金運用収入 融資事業収入 国及び地方公共団体受託収入 その他の団体受託収入 施設料収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 臨時利益 業務費用合計			
	33,328,958,546		
	1,035,197,199		
	4,095,448,099		
	7,033,202,105		
	113,043,960		
	40,026,327		
	2,196,679,834		
	71,014,796		
	11,513,541		
	1,361,585,742		
	29,850,315	49,316,520,464	
	△ 39,879,532		
	△ 67,887,258		
	△ 5,585,396		
	△ 40,010,176		
	△ 1,120,000		
	△ 111,151,260		
	△ 17,858,622		
	△ 5,469,562,049		
	△ 121,924,763		
	△ 4,429,345		
	△ 62,662,190		
	△ 40,052,197		
	△ 660,728,438		
	△ 314,126,341		
	△ 196,058,335	△ 7,153,035,902	
			42,163,484,562
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額			
	2,331,486,133		
	15,807,260		2,347,293,393
III 損益外減損損失相当額			492,445,115
IV 引当外賞与見積額			△ 6,208,879
V 引当外退職給付増加見積額			50,665,382
VI 機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用			
	2,762,125,723		
	2,072,365,778		
	8,448,940		4,842,940,441
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 29,850,315
VIII 行政サービス実施コスト			49,860,769,699